



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,697	△9.0	474	△41.4	595	△35.6	564	△24.1
30年3月期第2四半期	16,153	2.5	808	△24.8	925	△19.1	743	△16.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 467百万円 (△62.3%) 30年3月期第2四半期 1,242百万円 (142.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	73.66	—
30年3月期第2四半期	96.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	44,586	30,504	68.4	3,980.49
30年3月期	44,876	30,286	67.5	3,955.78

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,504百万円 30年3月期 30,286百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△7.4	1,600	△24.0	1,750	△21.8	1,400	△6.1	182.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	8,000,000株	30年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	336,453株	30年3月期	343,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,659,787株	30年3月期2Q	7,728,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は平成30年11月8日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では引き続き堅調な雇用や個人消費に支えられ、景気拡大が続く、欧州も一部弱含みの指標が出てきてはいるものの全般的には堅調に推移する一方で、中国では成長率が鈍化し、また一部の新興国では経済の減速が見られる等、総体的には勢いを欠く状況になっています。更に、米中貿易摩擦長期化による景気悪化懸念や、英国のEUからの離脱交渉が進展しないことによる企業活動への悪影響等が今後の世界経済の動向を不透明なものとしています。一方でわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和の継続で、企業収益が伸び、雇用・所得環境も改善が続く等、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、米国の金利上昇による株価の下落や、米中貿易摩擦長期化による景気後退が懸念され始め、先行きが不透明となってきています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、首都圏ではオリンピック関連工事や再開発案件など建設投資は堅調に推移していますが、地域によっては工事が大幅に減少する等、地域ごとの格差が見られます。また労働力不足の状況は改善されず、さらに調達価格の高止まりといった問題も解決しておらず、不透明な状況が続いています。当社の事業に直接影響を及ぼすアスファルト合材製造数量及び生コン出荷量は、今年度は前年度を少し下回る見込みとなっています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は146億97百万円（前年同四半期比9.0%減）、損益面では連結営業利益4億74百万円（前年同四半期比41.4%減）、連結経常利益5億95百万円（前年同四半期比35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億64百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品の売上高は期初の受注残高が昨年度を上回っていたため、前年同四半期比増加しました。メンテナンス事業の売上高も前年同四半期比増加しました。海外の売上高は中国での売上高は前年同四半期比増加しましたが中国以外の売上高が大幅に減少したため全体では減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比5.3%増の78億33百万円となりました。当期間の受注高、受注残高ともに、前年同四半期比で減少しました。

<コンクリートプラント関連事業>

製品の売上高は期初の受注残高が昨年度を下回っていたため、前年同四半期比減少しました。また、メンテナンス事業の売上高も前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比30.9%減の38億70百万円となりました。当期間の受注高は前年同四半期比減少しましたが、受注残高は増加しました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比24.4%減の10億98百万円となりました。当期間の受注高、受注残高ともに、前年同四半期比で減少しました。

<その他>

仮設機材の売上高は前期比大幅に増加しましたが、土農工具、破砕機の売上高は前年同四半期比で減少しました。この結果、当事業の売上高は14.0%増の18億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は445億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億90百万円の減少となりました。

流動資産は、294億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億94百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の12億62百万円、その他の2億23百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の13億45百万円、現金及び預金の5億57百万円、電子記録債権の4億75百万円、有価証券の1億2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、151億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定の4億58百万円、土地の2億55百万円、建物及び構築物の1億51百万円それぞれ増加、投資有価証券の1億55百万円減少したこと等によるものです。

負債は、140億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億8百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務の4億67百万円、流動負債のその他の3億24百万円それぞれ増加、支払手形及び買掛金の9億36百万円、未払金の1億78百万円、賞与引当金の1億40百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、305億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億18百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億64百万円の計上による増加、配当金2億67百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,157	11,600
受取手形及び売掛金	10,911	9,565
電子記録債権	1,652	1,177
有価証券	199	96
商品及び製品	649	1,066
仕掛品	3,335	4,220
原材料及び貯蔵品	1,142	1,102
その他	433	656
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	30,479	29,484
固定資産		
有形固定資産	5,281	6,167
無形固定資産		
その他	318	336
無形固定資産合計	318	336
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	6,912
出資金	59	13
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	584	597
その他	1,229	1,224
貸倒引当金	△149	△155
投資その他の資産合計	8,797	8,596
固定資産合計	14,396	15,101
資産合計	44,876	44,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058	2,121
電子記録債務	579	1,047
短期借入金	1,583	1,544
未払法人税等	276	303
未払金	3,417	3,239
賞与引当金	497	356
役員賞与引当金	49	7
受注損失引当金	26	3
その他	1,967	2,291
流動負債合計	11,455	10,913
固定負債		
長期借入金	216	201
繰延税金負債	394	429
役員退職慰労引当金	120	124
退職給付に係る負債	2,032	2,056
その他	371	356
固定負債合計	3,134	3,167
負債合計	14,590	14,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,802	7,808
利益剰余金	11,201	11,497
自己株式	△588	△576
株主資本合計	27,612	27,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,626
為替換算調整勘定	289	211
退職給付に係る調整累計額	△264	△260
その他の包括利益累計額合計	2,673	2,576
純資産合計	30,286	30,504
負債純資産合計	44,876	44,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,153	14,697
売上原価	12,144	10,864
売上総利益	4,008	3,832
販売費及び一般管理費	3,200	3,358
営業利益	808	474
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	112	114
為替差益	2	-
その他	35	40
営業外収益合計	152	156
営業外費用		
支払利息	21	20
固定資産処分損	0	1
為替差損	-	5
損害賠償金	9	4
その他	5	3
営業外費用合計	35	35
経常利益	925	595
特別利益		
投資有価証券売却益	148	309
国庫補助金	36	-
環境対策引当金戻入額	39	-
特別利益合計	224	309
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
出資金評価損	-	44
固定資産圧縮損	36	-
特別損失合計	37	44
税金等調整前四半期純利益	1,113	860
法人税、住民税及び事業税	185	277
法人税等調整額	184	19
法人税等合計	369	296
四半期純利益	743	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	564

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	743	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	△22
為替換算調整勘定	8	△78
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	498	△96
四半期包括利益	1,242	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242	467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。